

平成 26 年度

決算報告

問い合わせ 財政課 ☎ 829-1126

長崎市の財政状況を
分かりやすく説明
します。

平成 26 年度の長崎市の財政状況は、歳入において、企業の業績好転による法人市民税の増加により、市税収入が増加しました。一方、歳出では、臨時福祉給付金の給付などに伴い扶助費（住民福祉を支えるための経費）が増加しましたが、市債（借金）の返済や職員の人件費が減少したことから、一般会計全体の収支は黒字になりました。

長崎市では、今後も少子高齢化などによる扶助費の増加が見込まれることなどから、今後とも事務の効率化を図りながら、持続可能な財政運営に取り組みます。

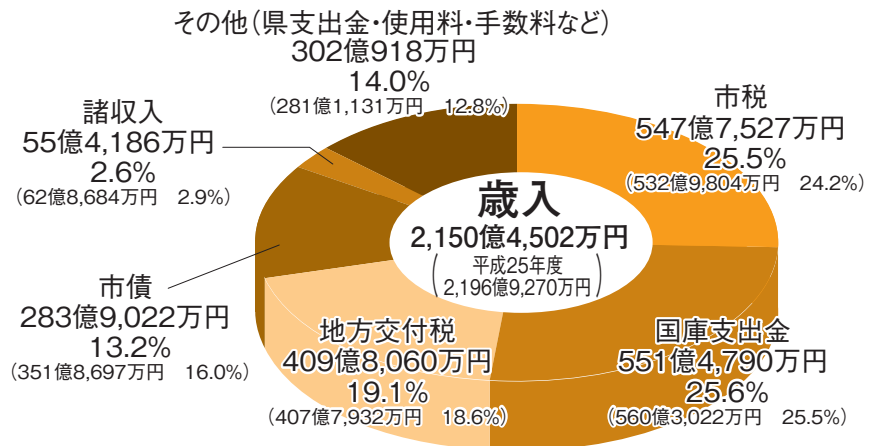
（金額は四捨五入して掲載しているため、各内訳と合計または割合が一致しない場合があります。）

一般会計

市が行う事業の中心となる会計です。
市税や地方交付税などが主な財源です。

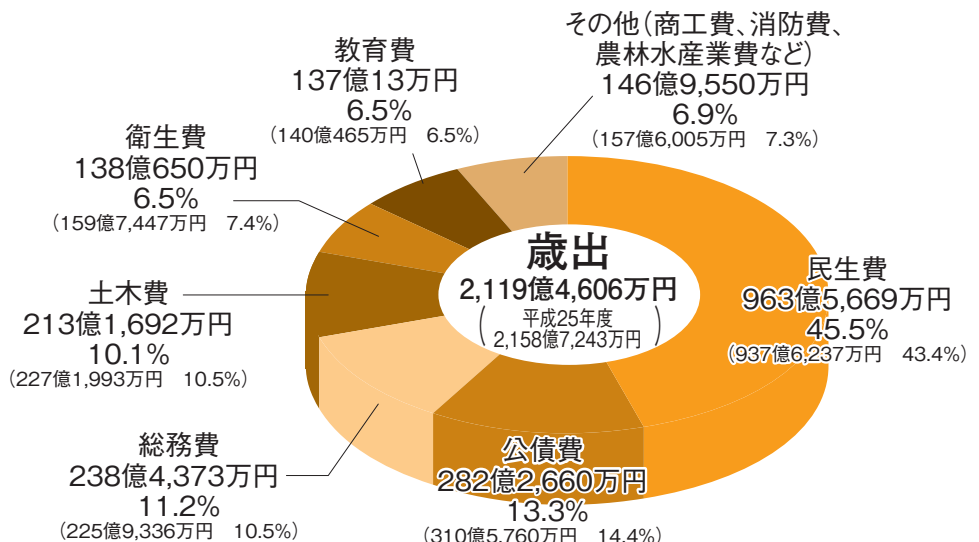
歳入

市税収入などの市が独自に確保できる自主財源が少なく（歳入に占める割合は約 35%）、国から交付される国庫支出金、地方交付税に依存している状況です。財政運営の自立性や安定性を高めるためにも、自主財源を増やすことが重要です。



歳出

民生費（原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費）の割合が高くなってきています。また、公債費（借金の返済）も大きな割合を占めていますが、前年度より減少しています。



※ () 内は平成 25 年度

歳入と歳出を市民一人当たりで考えると

※平成27年3月末、人口434,332人で計算

歳入は、**495,117円**

費目		金額
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの税金	126,114円
国庫支出金	国が市に対してある一定の基準により交付するもの	126,972円
地方交付税	国が所得税、法人税など国税の一定割合を市の財政力などに応じて交付するもの	94,353円
市債	道路、施設などを整備するための市の借金	65,365円
諸収入	貸付金元利収入など	12,759円
その他	県支出金、使用料、手数料など	69,553円
合計		495,117円

歳出は、**487,982円**

費目		金額
民生費	原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費	221,850円
公債費	市債返済などの経費	64,989円
総務費	選挙や戸籍、徴税、市の庁舎管理、文化振興などの経費	54,897円
土木費	道路、公園、住宅などの整備や管理のための経費	49,080円
衛生費	環境保全、健康増進、疾病予防などのための経費	31,788円
教育費	学校教育、スポーツ振興などのための経費	31,543円
その他(商工費、消防費、農林水産業費など)	商工業や観光、消防、農林水産業の振興などのための経費	33,835円
合計		487,982円

基金(貯金)・市債(借金)などの状況

基金の状況

市民一人当たりの貯金 **120,885円**

基金は、特定の目的のための資金・財産です。平成26年度末の残高は525億円です。このうち、財政運営のための基金(財政調整基金・減債基金)の残高は、152億円です。この基金がなくなると、年間の収支の変動に対応できなくなり、安定的な財政運営が難しくなります。なお、平成26年度は、これらの財政運営のための基金の取り崩しは行っていません。

未収金

税金や市営住宅の家賃などは、ほとんどのかたが適切に納入していますが、一部のかたが未納となっています。

収入種別	金額
市税	21億9,767万円
国民健康保険税	36億1,483万円
市営住宅家賃	7,316万円
介護保険料	2億3,263万円
後期高齢者医療保険料	5,417万円
保育料	2億771万円
その他	8億6,365万円
合計	72億4,381万円 (前年度比▲10.4%)

市の財産

行政センターや支所などの土地、建物、公園の遊具などの財産があります。

種別	金額
土地	2,573億7,837万円
建物	2,533億2,625万円
工作物	331億5,701万円
その他	231億7,494万円
合計	5,670億3,657万円

市債の状況

市民一人当たりの借金 **864,229円**

市債は、学校や道路、下水道など、長期にわたり使う施設の建設や災害復旧工事などのための借入金の中で、将来の市民との世代間で公平に負担しあう意味合いがあります。

平成26年度末の残高は、3,754億円(全会計)で、うち一般会計分は、2,430億円です。

一時借入金

一会計年度内において、収入と支出の一次的な不均衡を解消するために、支払い資金の不足を補うための一次的な借入金です。

149億4,805万円
(平成26年度の最高借入額)

平成26年度は約**5,100件14億円**を差し押さえました。また、裁判所を通じた督促、和解、訴訟および強制執行は**21件**となっています。

財政状況を表す健全化判断比率(※)は基準内をキープしています

※財政運営の指標で、この比率が基準以上になると国の関与のもとで財政再建に取り組むことになります。

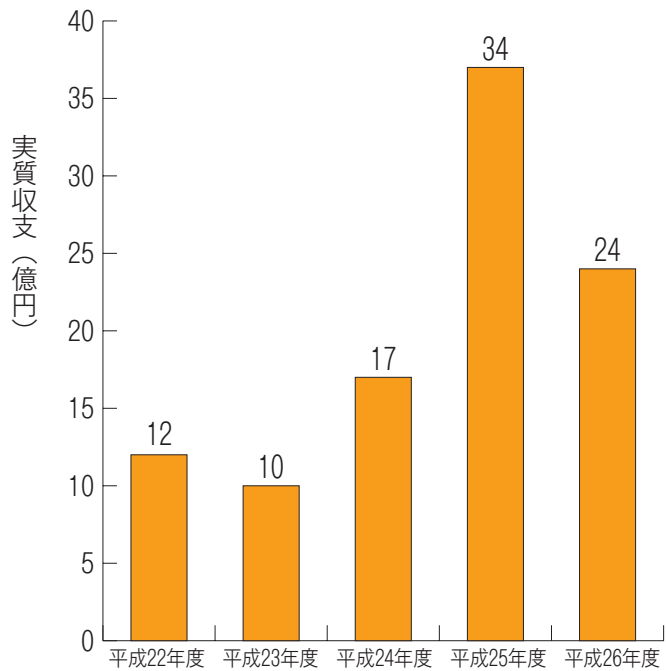
実質収支(一般会計)の推移

これまで、職員数や給与制度を見直すなどの行財政改革を行ったり、市債(借金)をできるだけ借りないようにして公債費(返済金)を抑えたりするなどの取り組みにより、過去5年間の一般会計の収支は黒字となっています。

収支の差額は、今後の財政運営に役立てるため、基金の積み立てなどに活用しています。



引き続き黒字を保てるよう、適切な財政運営を行います!



特別・企業会計の決算状況

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入(保険料や使用料など)で、その仕事の支出をまかなう会計

会計	収入済額	支出済額
観光施設事業	6億 6,894万円	6億 779万円
国民健康保険事業	597億 9,061万円	597億 8,870万円
土地取得	87億 84万円	86億 8,629万円
中央卸売市場事業	3億 2,018万円	3億 2,018万円
駐車場事業	4億 8,527万円	4億 8,527万円
財産区	3,521万円	3,521万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4億 6,292万円	1億 6,183万円
介護保険事業	415億 1,947万円	409億 3,938万円
生活排水事業	5億 3,936万円	5億 3,936万円
診療所事業	4億 1,250万円	4億 1,250万円
後期高齢者医療事業	52億 8,672万円	51億 7,078万円
長崎市立病院機構 病院事業債管理	10億 6,649万円	10億 6,649万円
合計	1,192億 8,849万円	1,182億 1,376万円
前年度比	▲0.3%	▲0.2%

企業会計

それぞれの事業の収益(使用料など)で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計

会計	区分	決算額
水道事業	収益的	収入 120億 2,319万円
		支出 108億 615万円
	資本的	収入 20億 7,843万円
		支出 72億 1,763万円
下水道事業	収益的	収入 139億 5,341万円
		支出 128億 7,737万円
	資本的	収入 86億 5,939万円
		支出 141億 3,108万円

収益的収入と支出：企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

平成26年度の主な取り組み

長崎市がめざす将来の都市像「個性輝く世界都市 希望あふれる人間都市」の実現に向けて8つの重点テーマを掲げ、それぞれのテーマに沿った取り組みを行いました。ここでは、主なものをご紹介します。

重点テーマ1

個性を活かした交流の拡大

2つの世界遺産があるまちを
目指す取り組み 1億5460万円



端島炭坑

産業革命遺産では、専門機関（イコモス）の現地調査に対応したほか、旧グラバー住宅や端島炭坑（軍艦島）・高島炭坑の保存管理計画の作成に取り組みました。

教会群では、ユネスコ（国連の機関）に推薦書を提出し、海外地区の駐車場など受入態勢の整備を進めました。

夜景の魅力をアップ

1億 757万円

長崎クリスマスイルミネーションの規模拡大や、鍋冠山展望台の再整備の準備などを行い、これまで以上に世界新三大

夜景を楽しめるようにしました。

出島復元に向けた取り組み

1億1830万円

平成28年の供用開始を目指し、復元建造物6棟の建設工事に着手しました。また、出島表門橋架橋に向けて橋台部分の発掘調査を行い、江戸時代に架かっていた旧出島橋の橋詰遺構を確認しました。



復元建造物6棟（イメージ図）

重点テーマ2

平和の発信と世界への貢献

被爆体験の継承を支援

124万円

被爆者の家族や身近に寄り添ってきた方々が家族証言者として被爆者の体験を伝えるために、原稿作成の支援などを行いました。また、家族証言者による座談会や県外での講話などを行いました。

重点テーマ3

世界子ども平和会議プレ大会開催

219万円

平成27年度開催の本大会に向け、平成26年8月9日にプレ大会を開催しました。海外と長崎の子どもたちが意見交換を行い長崎から平和をアピールしました。

重点テーマ4

地域経済の活力の創造

企業の挑戦を支援

1729万円

大学などと共同で行う新製品や新技術の開発に挑戦する企業への支援、また、ながさき出島インキュベータ（DIFFLAG）において大学と連携して事業を展開している企業への支援を行いました。

優れた水産加工品の販路拡大

43万円

国際的な食品衛生管理手法「HACCP（ハサップ）」を地場企業が導入できるように、講習会や既に導入している企業への

財政状況をお知らせします。

◆特別会計（国民健康保険、介護保険事業など12会計）

予算額	収入済額	支出済額
1,219億8,500万円	481億6,500万円	498億8,900万円

◆基金の残高

535億4,200万円（平成27年9月末現在）

◆一時借入金現在の高

14億900万円（平成27年9月末現在）

◆企業会計

会計	区分	予算額	執行額
水道事業	収益的	収入	118億6,800万円
		支出	100億6,600万円
	資本的	収入	15億6,900万円
		支出	76億6,000万円
下水道事業	収益的	収入	137億5,500万円
		支出	123億6,600万円
	資本的	収入	88億6,100万円
		支出	143億4,600万円

先進地視察を行いました。

重点テーマ4

環境との調和

みんなでエコ活動

1191万円

市民のエコ行動を推進するため『ながさきエコライフ』の取組みを進めました。
「ながさきエコライフ・フェスタ」および「エコライフ・ウィーク」には、延べ10万人以上の市民が参加し、314トンの二酸化炭素の排出が削減されました。

資源物の試験回収

69万円

家庭から出る小型家電と古布（古着）について、回収から資源化までの検証を行うため、市内に回収ボックスを設置し、小型家電を175kg、古布（古着）を4841kg回収しました。

重点テーマ5

安全・安心で快適な暮らしの実現

暮らしの実現

指定緊急避難場所の表示

2985万円

指定緊急避難場所である公園などに表示板を設置し、近隣の避難所などの周知を行いました。また、4力国語表記としたことにより、外国人の方への案内も可能となりました。

民間建築物の耐震化

1350万円

地震に対する建築物の安全性を確保するため、不特定多数のかたが出入りする一定規模以上の民間建築物について、3件の建築物の耐震診断を行いました。引き続き6件の建築物の耐震診断を実施中で、平成27年度に耐震診断が完了予定です。

重点テーマ6

ともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現

子どもをみんなで守る取り組み

163万円

「長崎市子どもを守る条例」の制定に伴い、いじめなどの防止に関する講演会の開催や広報・啓発、いじめなどの調査などを行う専門委員会の設置など、子どもが安心して生活し学ぶ環境を整える取り組みを進めました。

長く元気で！

5450万円

身近な場所で、健康と生きがいづくりができる「高齢者ふれあいサロン」を新たに9カ所増やし、34カ所となりました。

また、健康遊具を祝捷山公園・元宮公園・脇岬ふれあい公園に新たに設置し、体験



健康遊具

会を開催しました。

重点テーマ7

創造的で豊かな心の育成

学校図書館をもっと利用しやすく

5139万円

機能的で魅力的な図書館環境づくりがなされ、貸出冊数が増加しました。授業への積極的な支援も行われています。夏休みなど長期休業中も中学校の図書館が開放され、子どもたちの読書活動を支えました。

池島小中学校で遠隔授業

319万円

池島と本土の学校をテレビ会議システムで結ぶことで、子どもたちの交流が深まりました。授業では、多様な考えに触れることができ、大勢の前で発表する雰囲気を経験できました。

重点テーマ8

多様な主体による地域経営

団塊シニア世代の社会参加を後押し

130万円

ラジオ生ワイド番組「集まれ！飛び出せ！団塊フレンズ」におけるさまざまな情報発信と公開放送イベントで、団塊シニア世代に社会参加を促し、生きがいのある地域社会の実現を目指しました。

平成27年度の上半期（4月～9月）の

◆一般会計

費目	予算額	収入済額	収入率
市税	534億4,700万円	301億7,900万円	56.5%
国庫支出金	603億400万円	243億7,000万円	40.4%
地方交付税	373億2,100万円	275億2,300万円	73.7%
市債	282億2,000万円	0円	0.0%
諸収入	54億3,500万円	10億6,400万円	19.6%
その他	348億6,100万円	139億3,900万円	40.0%
合計	2,195億8,700万円	970億7,600万円	44.2%

費目	予算額	支出済額	執行率
民生費	1,019億6,800万円	417億	40.9%
公債費	250億9,400万円	106億7,600万円	42.5%
土木費	232億200万円	66億3,000万円	28.6%
衛生費	203億1,300万円	66億7,100万円	32.8%
総務費	182億7,200万円	84億2,600万円	46.1%
教育費	143億1,200万円	50億8,700万円	35.5%
その他	164億2,700万円	72億6,100万円	44.2%
合計	2,195億8,700万円	864億5,200万円	39.4%